

AZ-COM REPORT *for* Shareholders

おかげさまで
50周年

第50期 報告書

2022年4月1日－2023年3月31日

証券コード: 9090



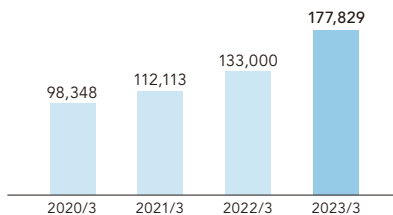
AZ-COM丸和ホールディングス株式会社

決算のポイント (主要経営指標と分析)

売上高

177,829百万円

(前期比33.7%増)

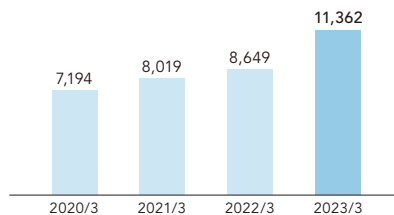


輸配送事業及び3PL事業における各ドメインがいずれも堅調に推移しました。特にラストワンマイル・EC常温輸配送・EC常温3PL事業が売上に大きく貢献した結果、前期比33.7%増の177,829百万円となりました。

営業利益

11,362百万円

(前期比31.4%増)

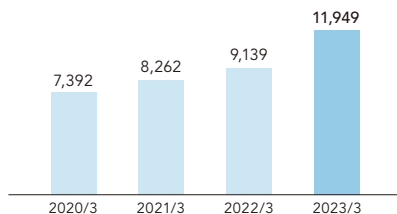


高止まりする燃料価格や光熱費の上昇、加えてさらなる成長・拡大に向けた先行投資によりコストが増加しました。しかし、積極的な営業開発による事業拡大、全社を挙げて推進してきた適正料金化が利益に貢献しました。

経常利益

11,949百万円

(前期比30.7%増)

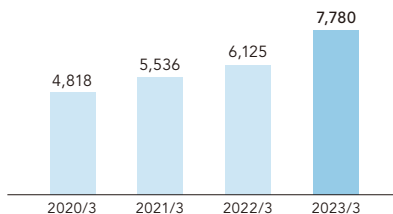


支払利息など営業外費用が前期の約3倍に増加しましたが、それをカバーするだけの営業外収益を計上できたことで、前期比30.7%増の11,949百万円となりました。

親会社株主に帰属する 当期純利益

7,780百万円

(前期比27.0%増)

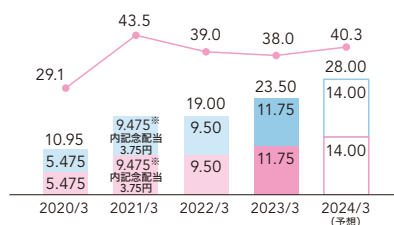


法人税等が1,134百万円増加したこと及び、非支配株主に帰属する当期純利益が285百万円発生したことが利益を圧迫し、前期比で27.0%増の7,780百万円となりました。

配当実績と予想

23.50円

■ 第2四半期 ■ 通期 ● 配当性向 (単位: %)



期末配当金は1株当たり11.75円とし、中間配当金11.75円と合わせて、年間配当金は23.50円(配当性向38.0%)といたしました。また、2024年3月期の年間配当金は4.50円増配し、28.00円(配当性向40.3%)を予想しています。

売上高経常利益率

6.7%

前期比
0.2ポイント ↓

ROA
(総資産経常利益率)

11.9%

前期比
0.6ポイント ↑

ROE
(自己資本当期純利益率)

24.0%

前期比
1.6ポイント ↑

自己資本比率

32.1%

前期比
0.6ポイント ↓

EPS
(1株当たり当期純利益)

61.86円

前期比
13.14円 ↑

設立50周年は「第3の創業」 新体制でさらなる組織経営拡大と、その先の企業価値向上へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループ第50期連結累計期間（2022年4月1日～2023年3月31日）における経営成績がまとまりましたので、ご報告申し上げます。

当連結累計期間においては、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったものの、行動制限や水際対策の緩和により、社会・経済活動も徐々に正常化へと向かいました。一方で、原材料やエネルギー価格の高騰を受けて消費者物価の上昇が止まらないなど、先行きはなお不透明です。

このような状況下、当期を初年度とする「中期経営計画2025」をスタートさせ、2022年10月には持株会社体制に移行し、企業価値向上への歩みを加速してまいる所存です。



代表取締役社長

和 欣 見 勝

1 当期の経営環境及び決算の概要をお聞かせください。

A ラストワンマイル・幹線輸送の強化、大型物流センター運営の開設により、大幅な増収増益となりました。

当期の物流業界は、消費貨物量が回復傾向に推移した一方、労働力不足や燃料価格をはじめ各種コストの上昇が止まらず、厳しい経営環境が続きました。

当社グループにおいては、新中期経営計画のもと、コア事業であるEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流における顧客ニーズへの対応を積極的に進めました。また、人材の確保と育成、DXの推進と適用に注力することで、生産性の向上及び持続的な成長のための基盤づくりに鋭意取り組みました。

さらに、成長事業への集中投資と低収益事業の再生・再編を行うことで経営の効率化を図るとともに、BCP物流による社

会インフラとしての物流ネットワークの構築やESG経営の実践を通じた、社会的価値の向上にも努めました。

業績については、ラストワンマイルの拠点及び稼働車両台数の拡大、幹線輸送強化が奏功しました。また、3PL事業において、子会社化したファイズホールディングス株式会社の相乗効果や、大型物流センターの開設が売上に大きく貢献しました。

これらの結果、当期における当社グループの連結業績は、前期比で売上高33.7%増、営業利益31.4%増、経常利益30.7%増、親会社株主に帰属する当期純利益27.0%増と、大幅な増収増益となりました。

2 人手不足や「2024年問題※」への対応についてお聞かせください。

A 戦略的な採用・定着・育成とDXを通じた業務の効率化を推進しています。

日本は少子高齢化が進み、近年、あらゆる業界で労働力不足が問題になっています。さらに、目先には「2024年問題」が控えており、労働力確保は喫緊の課題です。

そのため中期経営計画でも、人材の確保と育成を重点施策としており、2026年度までの5年間で、新卒・中途合わせて5,000名の採用を計画しています。具体的施策として、学生とのコミュニケーションを強化した新卒採用対応や専門組織による横断的な中途採用活動の展開、事業部間の応募要項の整理と共有化、DX人材及びグローバル人材の積極採用などを通して、広範囲かつ効率的な採用を進めています。当期はグ

ループ全体で1,000名の採用目標人数に対して911名が同志として加わりました。

また、労働環境の改善や適正配置、制度改革によって、人材の定着化を図るとともに、戦略的人材開発によって早期の育成、専門的人材の育成を進めています。

一方で、労働力や稼働車両の不足を補うには、人材の確保だけではカバーできないと考えています。そのため、DXを通じた自動化や効率化も積極的に取り組んでおります。ドライバー向けの現場配送業務の効率化を実現するスマホアプリ「AZ-COMポケット」は、その一例です。

3 新規食品物流センターの概要及びDXの取り組みについてお聞かせください。

A グループ全社的なDXを進めており「AZ-COM Matsubushi」もそのひとつです。

埼玉県松伏町に取得した土地に、新たな食品物流センター「AZ-COM Matsubushi A棟(仮称)」を建設いたします。同センターは大型冷凍・冷蔵設備を備えた総合食品物流プラットフォームで、増大する物量へ対応できる体制の構築、BCP物流による社会インフラとしての物流ネットワーク構築を目指し、建設を決めました。

センター開設に向けて、外部の協力を得ながら、ロボットやAIといった最先端のIT技術を投入し業務の自動化・効率化を進める計画もしています。それにより、「2024年問題」といった物流業界が抱える課題への対応と、持続可能な物流の

実現を目指します。

また「AZ-COM Matsubushi」はセンター業務におけるDXの先駆けですが、他の業務においても取り組みが進んでいます。EC業務ではラストワンマイルのプラットフォーム構築、輸配送業務では運行管理システムの導入、BCPにおいてはリアルタイム情報の共有化など、あらゆる業務の効率化と管理システムの統合を目指したDXに着手しています。また当社グループ内にとどまらず、他社のDX実現を支援するサービスの提供にも及んでいます。

4 設立50周年を踏まえた、株主様へのメッセージをお願いします。

A 50周年を第3の創業と位置付け、「100人の桃太郎」とともに、果敢な目標の達成に挑戦します。

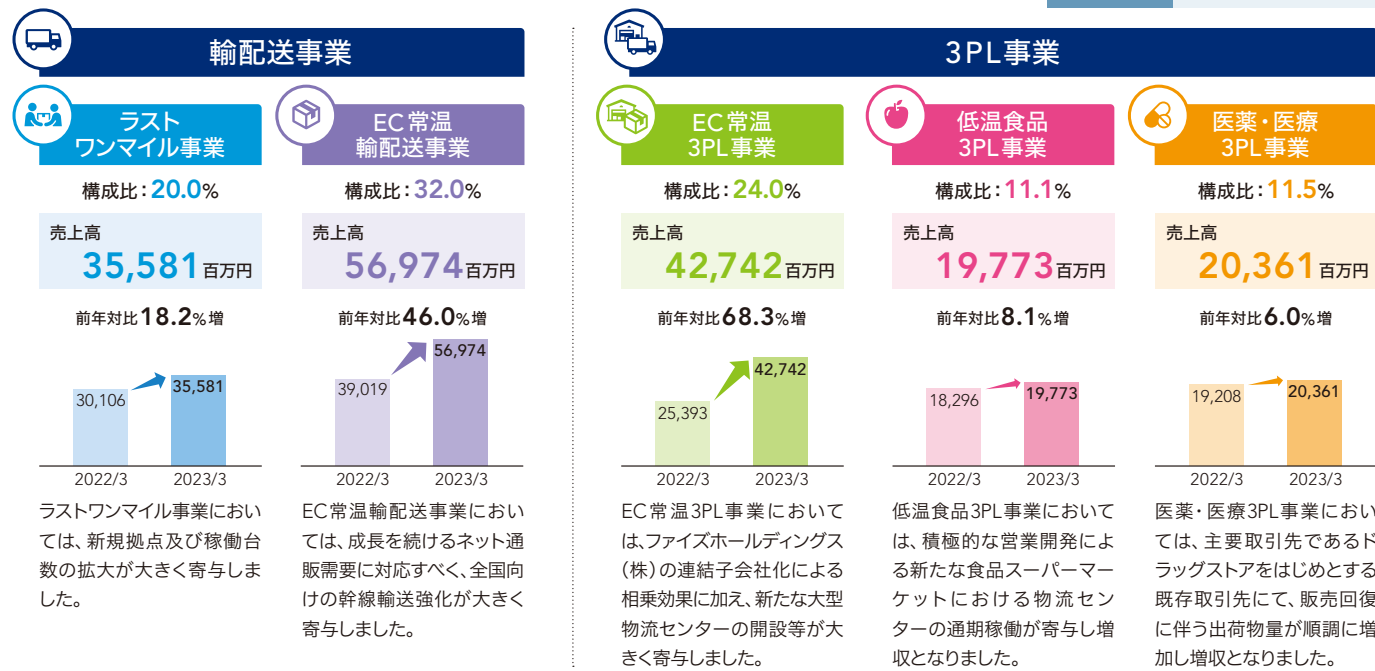
当社グループは、2023年8月に設立50周年を迎えます。これを機に第3の創業と位置付け、当期は持株会社体制に移行しました。売上高目標として2030年で5,000億円、2040年で1兆円という果敢な目標を掲げていますが、その達成に向けては環境変化への迅速な対応とさらなる組織拡大が必要です。そして組織拡大のために「100人の桃太郎(経営者)づくり」が重要だと考えており、すでに優秀な人材の育成・確保に向けた取り組みをスタートさせています。

なお当社は株主還元について、業界トップクラスの配当性向

30%以上を掲げております。それを踏まえ、当期末における1株当たりの配当金を、11.75円とさせていただきます。これにより、中間配当金11.75円と合わせた通期の配当金は23.50円と、配当性向38.0%となります。また、今期の配当については、年間4.50円の増配を計画し、中間14.00円、期末14.00円、トータル28.00円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営方針並びに取り組みにご理解いただき、なお一層のご支援・ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。

物流事業ドメイン別概況



中期経営計画の進捗

中期経営計画 2025 進捗状況について

当社は2025年3月期を最終年度とした中期経営計画において、コアとなるEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各ドメインにおける顧客ニーズへの対応と、深刻化する人材及び稼働車両不足に対応し、事業拡大を支えるための人材の確保・育成、DXの推進・適用による生産性向上に注力し、持続的な成長を実現してまいります。当連結累計期間におきましても順調な成長を達成いたしました。

また、経営資源の適正配分による成長事業への集中投資と低収益事業の再生・再編による経営の効率化に取り組み経済的価値の最大化を図るとともに、ESG 経営を実践し社会的価値の創出に努めてまいります。

中期経営計画への取り組み

新規食品物流センター「AZ-COM Matsubushi」構想



埼玉県松伏町での総合食品物流のプラットフォーム構築構想を進めており、2023年4月開催の取締役会において新規食品物流センターの建設及びシンジケーション方式によるコミットメント期間付タームローン契約締結について決議し、2023年6月に着工の予定です。

今回の新規食品物流センター建設では、都心から25km圏内の立地優位性を活かし、大型冷凍・冷蔵設備を装備かつ免震構造の採用により、首都圏の大規模災害時のBCP物流拠点としての役割も担うことのできる、総合食品物流のプラットフォーム構築として計画しています。

SDGsへの関心が高まる中、全国各地からのコールドチェーンを多様な輸送手法でつなぐ産直ネットワークの拠点としてフードロス問題の解決に取り組むほか、本プロジェクトを通じて食品流通の様々な課題解決を目指してまいります。

特集

業務標準化(丸和スタンダード)を徹底し、今後の規模拡大を見据えたセンター運営改革、機能集約化を進める

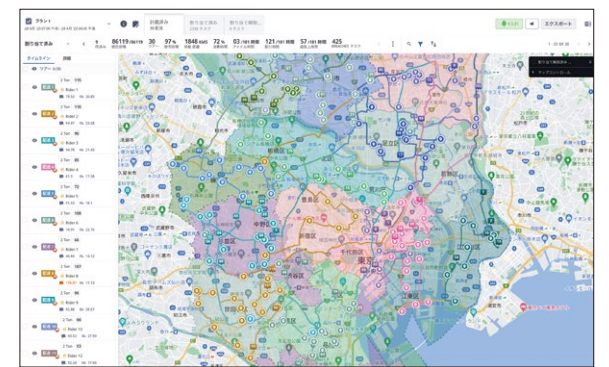
当社は、成長著しい荷主様の物流戦略を担う3PL企業として各ドメインの物流ノウハウを蓄積してきました。一方で、昨今の事業環境は、労働力不足、配送の小口化・多頻度化による輸送効率の悪化、燃料費の高騰等により、経営にも急速な変化と対応力が求められています。当社は急速な変化が求められる事業環境をチャンスと捉え、DX化を推進する専門部署を立ち上げ、労働集約型モデルから次世代型3PLモデルへの変革を目指しています。

DX関連テーマとしては、中期経営計画当初から掲げている「SIPスマート物流」への取り組みのほか、今後の規模拡大に耐え得るセンター運営改革として、「丸和スタンダード」と題した業務標準化の徹底と、標準化されたプロセスを下支えするDX化の推進、また機能集約による遠隔支援体制に向けた「運行管理業務の効率化・DX化」などを進めています。

さらに、物流現場の属人化の低減・解消に向け、「物量予測」の精度向上策についても検討しています。予測データを活用し、ローコストで高品質な物流現場の構築を目指し、これらのDX化施策の成果について現在建設を進めている新規食品物流センター「AZ-COM Matsubushi(仮称)」へ反映させてまいります。

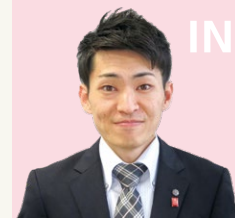
運行管理業務の効率化・DX化への取り組み

ドライバー不足、2024年問題に対応すべく、ドライバー向けDXアプリ「AZ-COMポケット」を2023年4月17日にリリースしました。また、配車業務の自動化・効率化を目指し、「AI配車管理プラットフォーム」を輸配送業務へ導入し、属人的であった配車業務の効率化を図り、今後の配車業務の集約化、事業規模拡大に備えています。



ドライバー別にゾーン分けした自動配車計画

INTERVIEW



株式会社丸和運輸機関
運行システム運営部
吉川システム輸送
主任 安部 雄希

私は現在小口配送の配車業務を担当しております。その中で、荷主情報をもとに納品先の特徴を考え、最適な配送ルートを提供してまいりました。属人化された業務の解消が課題となっておりましたが、自動配車システムを導入することで、誰でも効率的な配送ルートを作成することが可能となりました。車両の積載効率向上を追求し、グループ全体に水平展開できるよう尽力してまいります。

トピックス

丸和運輸機関とベルクが災害時の相互支援に関する協定を締結

AZ-COM丸和ホールディングス株式会社のグループ会社で「3PL事業」を提供する株式会社丸和運輸機関と、埼玉・千葉を中心に関東で地域密着型のスーパーマーケットを展開する株式会社ベルクは、災害発生時に双方のリソースを活用し、活動を円滑に履行できるよう「災害時等における相互支援に関する協定」を締結しました。平時の取引に加え災害等の有事の際の相互支援体制を整備することで、より強固な協力関係を構築し、双方の事業継続力の強化を図ります。



詳細はこちら
(プレスリリース)

アズコムデータセキュリティとシャインがDX分野で業務提携

AZ-COM丸和ホールディングス株式会社のグループ会社で「データマネジメント・ソリューション」を提供する株式会社アズコムデータセキュリティと、鴻池運輸株式会社のグループ会社で紙帳票のデータ化サービス「デジパス」を提供するシャイン株式会社は、各種帳票のデータ化及び保管・廃棄等のサービスにおいて業務提携することで合意し、このたび、業務提携基本合意書を締結しました。両社のサービスを組み合わせることで、紙帳票の集荷、スキャン、データ化、保管、廃棄までを一貫して提供するサービス「カミマカセ」を開発いたしました。大量の紙帳票を扱うお客様のDX化支援及び業務負荷軽減や生産性向上に貢献いたします。

あらゆる業界・業種向けに、高精度な紙帳票のライフサイクルマネジメントを「カミマカセ」でワンストップにて実現します。



詳細はこちら
(プレスリリース)

企業情報 (2023年3月31日現在)

社名 AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社
 本社所在地 〒342-0008 埼玉県吉川市旭7番地1
 本社営業所 〒342-8505 埼玉県吉川市あさひ桃太郎1-1-1
 東京本部 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2
 (鉄鋼ビルディング 5F)
 設立 1973 (昭和48) 年8月
 資本金 26億70百万円
 事業内容 グループ会社の経営管理など
 従業員数 連結15,748名
 (内正社員4,815名、パート10,933名)
 事業所 全国236拠点(全グループ含む) 埼玉、東京、神奈川、
 千葉、群馬、栃木、北海道、岩手、宮城、愛知、大阪、
 京都、福井、兵庫、滋賀、岡山、広島、高知、福岡 他

役員 (2023年6月27日現在)

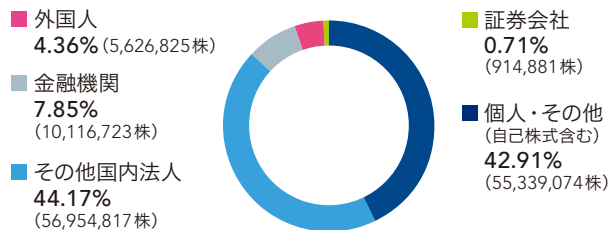
代表取締役社長 和佐見 勝	取締役(社外) 山川 征夫
	取締役(社外) 舘 逸志
取締役 山本 輝明	取締役(社外) 西郷 正実
取締役 葛野 正直	取締役(社外) 船本 美和子
取締役 藤田 勉	
取締役 本橋 克宣	常勤監査役 田中 茂
取締役 岩崎 哲律	監査役(社外) 岩崎 明
取締役 小倉 友紀	監査役(社外) 三浦 洋
	監査役(社外) 門口 真人

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行済株式総数 128,952,320株

株主数 7,404名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社WASAMI	43,200	34.23
和佐見 勝	30,434	24.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,718	4.53
株式会社マツキヨココカラ&カンパニー	5,038	3.99
AZ-COM 丸和ホールディングスグループ社員持株会	2,544	2.02
トーヨーカネツ株式会社	1,828	1.45
株式会社ダスキン	1,600	1.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,469	1.16
株式会社埼玉りそな銀行	1,287	1.02
株式会社上組	1,243	0.98

※当社は、自己株式を2,748千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 ※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	郵便物送付先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
定時株主総会	毎年6月	電話照会先	0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
株主確定基準日	毎年3月31日	公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.az-com-maruwa-hd.co.jp/
剰余金の 配当基準日	期末配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。	各種お手続き のお取り扱いに ついて	1. 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則としてお取引をされている証券会社等での取り扱いとなります。 2. 特別口座の株式に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行での取り扱いとなります。
1単元の株式数	100株		
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 (https://www.mizuho-tb.co.jp) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号		
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号		

株主様向け アンケート

よりよいIR活動のために 皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

ご回答いただいた方の中から抽選で
 薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード ●●●●●

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jp へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

※アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。



※本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。 (2201)
 アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

頂戴しました貴重なご意見は、今後の誌面作成やIR活動に活かしてまいります。